

四半期報告書

(第155期第3四半期)

株式会社 **杉村倉庫**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 山 恒 晴

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	7,584,664	7,452,474	10,190,242
経常利益 (千円)	733,296	720,116	1,049,819
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	459,383	715,698	784,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,967	714,100	600,745
純資産額 (千円)	10,533,399	11,500,864	10,835,233
総資産額 (千円)	24,719,879	24,705,347	24,904,521
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.92	44.80	49.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.78	44.23	49.10
自己資本比率 (%)	42.4	46.4	43.3

回次	第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.81	16.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、物流事業の持分法適用会社であった近畿港運株式会社について、当社が保有する同社の全株式を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間末に同社を持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧米諸国を中心とした諸外国の政策運営が見極めづらい状況にあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、74億5千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千2百万円（1.7%）の減収となりました。営業原価は61億2千万円となり、前年同四半期に比べ8千2百万円減少し、販売費及び一般管理費は5億6千9百万円となって、前年同四半期に比べ2千5百万円（4.4%）減少しました。この結果、営業利益は7億6千2百万円となり、前年同四半期に比べ2千3百万円（3.0%）の減益となりました。営業外収益で持分法による投資利益が発生しましたが、営業外費用で支払利息が増加しましたので、経常利益は7億2千万円となり、前年同四半期に比べ1千3百万円（1.8%）の減益となりました。

特別利益に投資有価証券売却益2億3千7百万円、固定資産売却益9千5百万円等を計上しましたが、特別損失に大阪港営業所の倉庫の一部の取壊しを決定したことによる減損損失3億2千5百万円を計上しました。しかし法人税等が減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千5百万円となり、前年同四半期に比べ2億5千6百万円（55.8%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(物流事業)

当第3四半期連結累計期間は、前期より稼働している機械部品、消耗品等の新規配送拠点の取扱や新規顧客が業績に寄与しましたが、電気製品、食料品等の取扱が減少しました。リネンサプライの配送等の取扱は堅調に推移しましたが、移転作業関連は前期の大口受注の反動減となり、物流加工作業も減収となりました。この結果、外部顧客に対する営業収益は62億5千万円となり、前年同四半期に比べ1億4千7百万円（2.3%）の減収となりました。費用面で人件費等が減少しましたが、セグメント利益は2億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ5千3百万円（17.2%）の減益となりました。

(不動産事業)

パーキング収入が増収となりましたが、一部の物件での賃貸料値下げの影響により外部顧客に対する営業収益は9億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円（0.2%）の減収となりました。営業費用において減価償却費等が減少しましたので、セグメント利益は7億9千4百万円となって、ほぼ前年並みとなりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場の入場者数が増加し、営業収益が1億7千4百万円となり、費用面では人件費や動力光熱費などが減少しましたので、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

売電事業は、前期5月稼働の1基増設分が寄与したため、営業収益が6千6百万円となり、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は2億4千2百万円となり、前年同四半期に比べ1千6百万円（7.5%）の増収となりました。セグメント利益は7千9百万円となり、前年同四半期に比べ1千7百万円（29.1%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円減少し、247億5百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金などが増加しましたが、固定資産において建物及び構築物に対する減損損失の計上や、売却により土地が減少したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円減少し、132億4百万円となりました。これは、流動負債において未払金が増加したことに対し、固定負債において長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円増加し、115億円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,176,310	16,203,310	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	16,176,310	16,203,310	—	—

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2 第3四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数のうち、91,300株は現物出資（金銭報酬債権27,024千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	93,000	16,176,310	15,870	2,587,417	15,777	682,487

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が27,000株、資本金が5,070千円、資本準備金が5,043千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった近畿港運株式会社について、当社が保有する同社の全株式を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間末時点で近畿港運株式会社が保有する当社株式は相互保有株式に該当しなくなっております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,992,200	159,922	—
単元未満株式	普通株式 10,310	—	—
発行済株式総数	16,083,310	—	—
総株主の議決権	—	159,922	—

(注) 単元未満株式数には自己保有株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 榊杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	66,500	—	66,500	0.41
(相互保有株式) 近畿港運(株)	大阪市港区築港4-1-6	14,300	—	14,300	0.09
計	—	80,800	—	80,800	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,728	4,157,278
受取手形及び売掛金	1,119,548	875,655
リース投資資産(純額)	2,355,929	2,325,160
繰延税金資産	45,281	27,925
未収消費税等	325,292	-
未収還付法人税等	14,909	82,175
その他	67,025	104,841
貸倒引当金	△4,306	△3,504
流動資産合計	6,920,409	7,569,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,116,671	8,794,109
機械装置及び運搬具(純額)	733,593	671,611
工具、器具及び備品(純額)	188,234	188,588
土地	4,821,971	4,521,172
リース資産(純額)	34,598	29,914
有形固定資産合計	14,895,068	14,205,397
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	32,118	30,948
無形固定資産合計	327,408	326,238
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410,629	2,224,670
繰延税金資産	130,642	143,071
その他	241,749	257,824
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,761,634	2,604,180
固定資産合計	17,984,111	17,135,815
資産合計	24,904,521	24,705,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,062	277,701
1年内返済予定の長期借入金	1,549,874	1,375,400
未払金	23,221	313,778
リース債務	11,591	12,384
未払法人税等	40,907	8,923
未払消費税等	35,806	178,823
賞与引当金	163,242	83,542
未払費用	203,552	277,856
その他	148,382	204,441
流動負債合計	2,563,640	2,732,851
固定負債		
長期借入金	9,905,947	8,964,272
長期預り金	241,854	241,854
リース債務	32,253	25,539
繰延税金負債	355,452	243,175
役員退職慰労引当金	132,051	154,587
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	71,770
退職給付に係る負債	728,129	732,526
資産除去債務	33,706	34,035
その他	4,480	3,870
固定負債合計	11,505,646	10,471,631
負債合計	14,069,287	13,204,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,551,755	2,587,417
資本剰余金	2,326,703	2,367,378
利益剰余金	5,141,125	5,737,275
自己株式	△19,211	△18,056
株主資本合計	10,000,372	10,674,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,334	821,375
退職給付に係る調整累計額	△34,696	△29,335
その他の包括利益累計額合計	793,638	792,040
新株予約権	41,223	34,809
純資産合計	10,835,233	11,500,864
負債純資産合計	24,904,521	24,705,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	7,584,664	7,452,474
営業原価	6,203,154	6,120,615
営業総利益	1,381,510	1,331,858
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	334,981	316,581
その他	260,680	253,148
販売費及び一般管理費合計	595,662	569,729
営業利益	785,847	762,128
営業外収益		
受取利息	52	39
受取配当金	41,131	37,365
持分法による投資利益	-	3,783
社宅使用料	17,513	15,841
その他	16,144	23,926
営業外収益合計	74,842	80,957
営業外費用		
支払利息	94,154	97,087
持分法による投資損失	7,382	-
その他	25,857	25,882
営業外費用合計	127,394	122,969
経常利益	733,296	720,116
特別利益		
固定資産売却益	-	95,922
投資有価証券売却益	113,400	237,876
関係会社株式売却益	-	30,480
特別利益合計	113,400	364,279
特別損失		
減損損失	-	325,397
固定資産処分損	132,093	-
投資有価証券売却損	-	750
特別損失合計	132,093	326,148
税金等調整前四半期純利益	714,604	758,248
法人税、住民税及び事業税	68,567	119,181
法人税等調整額	186,653	△76,631
法人税等合計	255,220	42,549
四半期純利益	459,383	715,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,383	715,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	459,383	715,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166,429	△6,552
退職給付に係る調整額	7,048	5,360
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△406
その他の包括利益合計	△159,415	△1,598
四半期包括利益	299,967	714,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,967	714,100
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった近畿港運株式会社について、当社が保有する同社の全株式を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間末に同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	590,692千円	623,083千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,390	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,667	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,498	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,050	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,397,839	961,275	225,549	7,584,664	—	7,584,664
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	112,764	32,400	167,844	△167,844	—
計	6,420,519	1,074,040	257,949	7,752,509	△167,844	7,584,664
セグメント利益	310,595	794,247	61,276	1,166,119	△380,271	785,847

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額380,271千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,250,780	959,325	242,368	7,452,474	—	7,452,474
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	112,814	32,400	167,894	△167,894	—
計	6,273,460	1,072,140	274,768	7,620,369	△167,894	7,452,474
セグメント利益	257,177	794,114	79,079	1,130,371	△368,243	762,128

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額368,243千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物流事業」セグメントにおいて、大阪港営業所の倉庫の一部の取壊しを決定したことによる減損損失を当第3四半期連結累計期間において特別損失に325,397千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円92銭	44円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	459,383	715,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	459,383	715,698
普通株式の期中平均株式数(株)	15,884,186	15,977,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円78銭	44円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	79,767	205,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第155期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 48,050千円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。